

平成16年3月期 第3四半期業績の概況(連結)

平成16年2月24日

上場会社名 株式会社名村造船所

(コード番号:7014 大証第一部)

(URL <http://www.namura.co.jp>)

代表者 代表者役職・氏名 代表取締役社長 名村建彦

問合せ先 責任者役職・氏名 専務取締役経営業務本部統轄 武田節彌

(TEL:(06)-6543-3561)

1. 四半期業績の概況の作成等に係る事項

売上高(又はこれに相当する事項)の会計処理の方法の : 無

最近連結会計年度における認識の方法との相違の有無

2. 平成16年3月期第3四半期業績の概況(平成15年4月1日~平成15年12月31日)

(1) 売上高 (百万円未満を切り捨てて表示しております。)

	百万円	%
16年3月期第3四半期	45,407	-
15年3月期第3四半期	-	-
(参考)15年3月期	66,053	-

(注)売上高は、当該四半期までの累計値です。

平成16年3月期より四半期業績の開示を行っているため、前年同四半期実績及び増減率につきましては記載していません。

(部門別売上高の状況)

部門	平成16年3月期第3四半期 (H15.4.1~H15.12.31)		(参考)前連結会計年度 (H14.4.1~H15.3.31)	
	百万円	%	百万円	%
船舶	34,017	74.9	47,954	72.6
鉄構	1,735	3.8	5,780	8.7
機械	5,819	12.8	5,809	8.8
その他	3,835	8.5	6,508	9.9
合計	45,407	100.0	66,053	100.0

(注)鉄構部門に環境機器を含む。

平成16年3月期第3四半期の売上高におきまして、船舶部門は期初計画どおり新造船105千重量トン型油送船2隻・177千重量トン型撒積運搬船4隻ならびに業務提携先の函館どつく株式会社建造の32千重量トン型撒積運搬船2隻・株式会社神田造船所建造の32千重量トン型撒積運搬船2隻の合計10隻を引渡し、累計売上高34,017百万円を計上いたしました。

また、鉄構部門は官公庁向け案件の引渡し・完工が期末に集中する傾向にあるなか、佐賀県土木事務所ご発注の渡瀬橋側道橋をはじめ、関東地方整備局高崎工事事務所ご発注の今井第一跨道橋上部工などの工事を終え、累計売上高1,735百万円を計上いたしました。

一方、機械部門は好調な自動車およびデジタル関連の設備投資が増え、精密ばね成形機の売上が伸びて、累計売上高5,819百万円を計上いたしました。

(2) 当該四半期において企業集団の財政状態及び経営成績に重要な影響を与えた事象

該当する事象はありません。

3. 平成16年3月期の業績予想の修正(平成15年4月1日~平成16年3月31日)

(1) 連結業績予想の修正

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
前回発表 (A)	67,000	370	360
今回修正予想 (B)	65,000	3,900	1,800
増減額 (B) - (A)	2,000	3,530	2,160
増減率	3.0	-	-
ご参考:前期(平成15年3月)実績	66,053	1,890	889

(参考)1株当たり予想当期純利益 48円 84銭

(2) 単体業績予想の修正

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円
前 回 発 表 (A)	55,000	560	300
今 回 修 正 予 想 (B)	52,600	4,100	2,400
増 減 額 (B) - (A)	2,400	3,540	2,100
増 減 率	4.4	-	-
ご参考：前期(平成15年3月)実績	55,847	1,796	903

(参考) 1株当たり予想当期純利益 65円 13銭

[修正の主な理由]

通期連結業績予想の下方修正の主たる原因は、連結財務諸表提出会社(当社)の業績予想の修正であります。

売上高におきまして、企業グループの中核事業である船舶部門は、9月半ば過ぎからの急激な円高により、下期の収益予想レートを1米ドル当たり120円から、更に110円へ見直しました。為替動向は、更に円高へ進行している状況にあることから、今回収益予想レートを1米ドル当たり105円にて再見直しを実施しました。

また、鉄構部門および環境システム事業部門におきましては、客先の都合による次期以降への完工延期により、工事完成引渡基準を採用しております当社の場合、下期に売上計上を予定していた案件が20億円強減収の見込みであります。

しかし、機械部門のオリメック株式会社(連結子会社)におきましては、自動車およびデジタル関連が好調なことから積極的な営業展開で単体の売上高減少を若干補う見込であります。

収益面におきましては、円高などで採算悪化の影響を招いた次期以降の竣工予定船について、当期末で受注工事損失引当金20億円弱を追加計上すること、加えて収益予想レートの再見直しや、鉄構部門ならびに環境機器システム事業部門の大幅な減収に伴い、中間期の業績予想公表の連結経常損失が35億円強増加する見込みとなりました。

なお、本修正公表時における未ヘッジ外貨は59百万米ドルであります。

以上の結果により、平成16年3月期の通期連結・単体業績予想修正を行うものです。

次期以降につきましては、鋼材価格や資材価格の値上げ動向などの悪材料はあるものの、当期末に多額の受注工事損失引当金を計上することに加え、現在取り組んでおります抜本的な収益改善策により、1米ドル当たり105円でも継続的に黒字化を達成すべく、全社を挙げて努力いたす所存であります。

当社の期末配当につきましては、公表どおり1株3円を予定しております。

上記予想は本資料の発表日現在において、入手可能な情報に基づき作成したものであり、世界経済・為替変動によるリスク等不確定要因により、実際の業績は、記載の予想数値と異なる可能性があります。

以 上